



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 リード
 コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩崎 元治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 田口 英美

TEL 048-588-1121

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,694	11.1	132		116		124	
30年3月期第2四半期	2,426	3.9	133		115		124	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	48.56	
30年3月期第2四半期	47.40	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,728	2,922	30.0
30年3月期	9,374	3,043	32.5

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 2,922百万円 30年3月期 3,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,960	15.1	170		140		40		15.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,632,960 株	30年3月期	2,632,960 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	60,297 株	30年3月期	60,176 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,572,732 株	30年3月期2Q	2,627,347 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、国内外の需要の拡大を背景に生産・輸出・設備投資が堅調に推移し個人消費も雇用や所得環境の改善により持ち直しの動きを見せるなど緩やかな回復基調が続いていますが、貿易摩擦をはじめとする世界経済の不確実性が高まり企業業績に減速感が出るなど先行き不透明な状況にあります。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比7月が2.1%減、同8月が±0.0%、同9月が5.9%減となりました。

このような経済環境の中で当第2四半期累計期間の売上高は2,694百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

損益面につきましては、売上高は全体として計画を上回りましたが、自動車用部品部門において7月から量産が開始されたフォレスターのフルモデルチェンジに伴い見積想定を上回る材料費の上昇・工程間パレット等の物流費用の増加及び過剰配員による労務費の増加等の要因により、売上原価が計画を大幅に上回ったことに加え自社製品部門において損益分岐点売上が確保できていないことから、営業損失132百万円(前年同期は営業損失133百万円)を計上しました。

営業外収益は受取配当金28百万円、受取賃貸料22百万円等により55百万円、営業外費用は支払利息29百万円、その他のうち貸店舗収入に係る費用5百万円等により39百万円を計上し、経常損失は116百万円(前年同期は経常損失115百万円)となりました。また、特別損失として新成形工場建設に伴う既存建屋取壊費用等として固定資産除却損8百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は124百万円(前年同期は四半期純損失124百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、2,441百万円(前年同期比10.8%増)となりました。損益面につきましては、売上は計画を上回りましたが、7月から量産が開始されたフォレスターのフルモデルチェンジに伴い見積想定を上回る材料費の上昇・工程間パレット等の物流費用の増加及び過剰配員による労務費の増加等の要因により、売上原価が計画を大幅に上回ったことから、セグメント損失(経常損失)は105百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)79百万円)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、222百万円(前年同期比39.7%増)となりました。内訳は、電子機器製品が12百万円増加し121百万円、照明機器製品が50百万円増加し101百万円であります。損益面につきましては、人件費等の固定費削減に取り組んでおりますが損益分岐点売上が確保できていないことからセグメント損失(経常損失)は28百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)59百万円)となりました。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は15百万円(前年同期比1.2%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しています。

④その他

駐輪設備の売上高は30百万円(前年同期比51.3%減)となりました。売上の減少は公共施設等大型案件の受注減が主な要因です。セグメント利益(経常利益)は3百万円(前年同期比63.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末比354百万円増加し9,728百万円となりました。

・資産

流動資産は現金及び預金が133百万円、電子記録債権が18百万円、棚卸資産が20百万円増加し、受取手形及び売掛金が84百万円、その他のうち未収消費税等が11百万円及び未収還付法人税等が18百万円減少したこと等により49百万円増加し3,226百万円となりました。

固定資産は建物が200百万円、機械及び装置が59百万円、リース資産が172百万円増加し、建設仮勘定が108百万円減少したこと等により有形固定資産が305百万円増加し5,002百万円となり、また、投資有価証券が18百万円増加し、その他のうち事業保険払込金が18百万円減少したこと等から投資その他の資産は1百万円減少し1,495百万円となりました。その結果、固定資産全体では304百万円増加し6,501百万円となりました。

・負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が76百万円、短期借入金が28百万円、未払金が22百万円、その他のうち預り金が25百万円及びリース債務が24百万円増加し、その他のうち設備関係支払手形が67百万円減少したこと等から116百万円増加し3,462百万円となりました。

固定負債は長期借入金が191百万円、その他のうちリース債務が171百万円増加したこと等から359百万円増加し3,343百万円となりました。

・純資産

純資産は121百万円減少し、2,922百万円となりました。主な要因は利益剰余金が124百万円減少したことです。これにより自己資本比率は30.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期累計期間末と比べ167百万円増加し、1,320百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、296百万円(前年同四半期は16百万円の減少)となりました。収入の主な内訳としては減価償却費193百万円、売上債権の減少65百万円、仕入債務の増加21百万円、その他のうち未払金の増加56百万円及び金型等の預り金25百万円であり、支出の主な内訳は税引前四半期純損失124百万円、たな卸資産の増加20百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は318百万円(前年同四半期は94百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得305百万円、投資有価証券の取得13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は156百万円(前年同四半期は64百万円の減少)であります。金融機関からの長期借入による収入730百万円に対し、主な支出は短期借入金の返済90百万円、長期借入金の返済420百万円、リース債務の返済63百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年11月6日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,619	1,320,473
受取手形及び売掛金	1,232,563	1,148,212
電子記録債権	236,891	255,724
製品	111,405	109,126
仕掛品	33,277	35,859
原材料及び貯蔵品	254,344	274,398
その他	123,788	84,230
貸倒引当金	△1,210	△1,050
流動資産合計	3,177,681	3,226,975
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,514,586	1,715,472
構築物(純額)	59,950	70,345
機械及び装置(純額)	486,402	545,511
車両運搬具(純額)	12,059	12,852
工具、器具及び備品(純額)	197,237	167,518
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産(純額)	660,779	833,424
建設仮勘定	108,266	-
有形固定資産合計	4,697,152	5,002,994
無形固定資産		
ソフトウェア	1,686	2,492
無形固定資産合計	1,686	2,492
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415,834	1,434,229
その他	81,840	61,465
貸倒引当金	△130	△40
投資その他の資産合計	1,497,545	1,495,654
固定資産合計	6,196,383	6,501,142
資産合計	9,374,065	9,728,117

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,346	390,539
短期借入金	1,985,426	2,014,026
未払金	759,027	781,809
未払法人税等	2,244	5,177
賞与引当金	20,000	20,000
その他	265,614	251,184
流動負債合計	3,346,658	3,462,737
固定負債		
長期借入金	1,566,439	1,757,981
退職給付引当金	79,238	79,159
資産除去債務	50,390	50,493
その他	1,287,374	1,455,678
固定負債合計	2,983,443	3,343,313
負債合計	6,330,101	6,806,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	520,857	395,936
自己株式	△31,665	△31,719
株主資本合計	1,358,677	1,233,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	711,701	714,780
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,685,285	1,688,363
純資産合計	3,043,963	2,922,066
負債純資産合計	9,374,065	9,728,117

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,426,170	2,694,489
売上原価	2,310,923	2,566,848
売上総利益	115,247	127,641
販売費及び一般管理費	248,635	259,871
営業損失(△)	△133,388	△132,230
営業外収益		
受取利息	221	182
受取配当金	27,499	28,568
受取賃貸料	22,399	22,362
その他	2,625	4,025
営業外収益合計	52,745	55,138
営業外費用		
支払利息	28,897	29,875
その他	5,846	9,534
営業外費用合計	34,744	39,410
経常損失(△)	△115,387	△116,502
特別利益		
固定資産売却益	86	-
特別利益合計	86	-
特別損失		
固定資産除却損	8,970	8,141
特別損失合計	8,970	8,141
税引前四半期純損失(△)	△124,271	△124,643
法人税、住民税及び事業税	265	265
法人税等調整額	△9	12
法人税等合計	255	277
四半期純損失(△)	△124,526	△124,920

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△124,271	△124,643
減価償却費	158,012	193,855
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,351	△79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	560	△250
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,000	-
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,029	-
受取利息及び受取配当金	△27,720	△28,750
支払利息	28,897	29,875
有形固定資産除売却損益(△は益)	8,884	8,141
売上債権の増減額(△は増加)	126,201	65,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,436	△20,357
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,900	21,268
未収消費税等の増減額(△は増加)	△19,999	11,422
未払消費税等の増減額(△は減少)	△77,570	-
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△3,500
その他	△38,055	121,612
小計	92	274,203
利息及び配当金の受取額	27,707	28,740
利息の支払額	△26,762	△29,899
法人税等の支払額	△17,236	△265
法人税等の還付額	-	23,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,198	296,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△77,635	△305,803
有形固定資産の売却による収入	248	-
投資有価証券の取得による支出	△13,525	△13,965
貸付けによる支出	△5,200	△2,600
貸付金の回収による収入	4,447	6,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,664	△318,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	△90,000
長期借入れによる収入	401,102	730,990
長期借入金の返済による支出	△364,385	△420,848
リース債務の返済による支出	△49,023	△63,200
自己株式の取得による支出	-	△53
配当金の支払額	△51,900	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,205	156,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△175,068	133,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,328,238	1,186,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,153,169	1,320,473

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。